

平成24年度
介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)
の実施状況に関する調査結果(概要)

厚生労働省老健局老人保健課

I 介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)の実施状況に関する調査について

1 調査の目的

この調査は、介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」という。)の実施状況を把握し、介護予防事業及び総合事業の円滑な運営及び改善に向けて必要な基礎資料を得ることを目的としたものである。

2 調査の対象

全国の市町村(特別区を含む。以下「市町村」という。)のうち、平成25年9月10日までに報告のあった1,742市町村(1,580保険者)。なお、平成24年度に総合事業を実施したのは28市町村(27保険者)であり、総合事業を実施していないのは1,714市町村(1,553保険者)であった。

注:平成23年度調査までは、保険者単位で調査したが、平成24年度調査は、市町村単位で調査した。

3 主な調査事項

(1)二次予防事業及び要支援・二次予防事業

- ①二次予防事業対象者の把握事業の実施状況等
- ②介護予防事業の実施状況(総合事業未実施市町村のみ回答)
- ③予防サービス事業の実施状況(総合事業実施市町村のみ回答)
- ④生活支援サービス事業の実施状況(総合事業実施市町村のみ回答)

(2)一次予防事業

- ①介護予防普及啓発事業
- ②地域介護予防活動支援事業

(3)二次予防事業・一次予防事業評価事業

- ①二次予防事業・一次予防事業評価事業の実施状況

4 調査の系統

厚生労働省 ————— 都道府県 ————— 市町村

5 結果の集計

厚生労働省老健局老人保健課において集計。

Ⅱ 調査結果の概要

1. 二次予防事業及び要支援・二次予防事業

(1)二次予防事業対象者の把握事業

市町村が基本チェックリストを要支援者及び要介護者を除く第1号被保険者全てへ配布するのに要する年数は、1年が746市町村(全市町村の42.8%)と最も多かった(表1)(資料編P7)。

表1 基本チェックリストを全数配布するのに要する年数

	平成22年度		平成23年度 ¹⁾		平成24年度	
	保険者数	構成割合	保険者数	構成割合	市町村数	構成割合
1年	702	44.2%	720	45.2%	746	42.8%
2年	17	1.1%	90	5.6%	134	7.7%
3年	34	2.1%	204	12.8%	371	21.3%
4年以上	19	1.2%	65	4.1%	57	3.3%
全数配布していない	816	51.4%	515	32.3%	434	24.9%

1) 平成23年度は、「全数は配布していない」に「その他」も含む

基本チェックリストの配布者は15,047,457人(高齢者人口の48.6%)、回答者は9,798,950人(高齢者人口の31.7%)であり、回答率(回答者/配布者)は65.1%であった。平成24年度に実施した基本チェックリストにより決定した二次予防事業の対象者、要介護認定更新非該当による対象者及び前年度からの継続者を合わせた二次予防事業対象者総数は2,962,006人(9.6%)であった。(表2)(資料編P6)

平成24年度に実施した基本チェックリストにより決定した二次予防事業対象者のうち、基本チェックリストの各項目の該当者の割合は、運動器の機能低下の該当者が58.6%、口腔機能の低下の該当者が54.1%、認知機能の低下の該当者が47.5%、うつの該当者が46.6%、うつの項目を除く20項目のうち10項目以上の該当者が20.1%、閉じこもりの該当者が18.0%、低栄養状態の該当者が5.3%の順であった。この傾向は、平成23年度と同じであった(表3)(資料編P9)。

表2 二次予防事業対象者の把握事業の実施状況

	人数(人)	高齢者人口に占める割合
高齢者人口(平成24年度末)	30,949,615	
要介護認定者数(第1号被保険者のみ)	5,453,812	17.6%
基本チェックリスト配布者	15,047,457	48.6%
基本チェックリスト回答者	9,798,950	31.7%
二次予防事業対象者総数	2,962,006	9.6%
平成24年度に実施した基本チェックリストにより決定した対象者	2,570,001	8.3%
要介護認定更新非該当による対象者	22,564	0.1%
前年度からの継続者	369,441	1.2%

表 3 二次予防事業対象者の基本チェックリスト該当項目

	人数(人)	平成24年度に実施した基本チェックリストにより決定した二次予防事業対象者に占める割合
うつの項目を除く20項目のうち10項目以上に該当	517,571	20.1%
運動器の機能低下	1,507,253	58.6%
低栄養状態	135,418	5.3%
口腔機能の低下	1,390,289	54.1%
閉じこもり	463,496	18.0%
認知機能の低下	1,222,031	47.5%
うつ	1,196,366	46.6%

注:同一の者が複数の項目に該当した場合は、それぞれの項目に計上している。

二次予防事業対象者総数 2,962,006 人(高齢者人口の 9.6%)のうち、二次予防事業の参加者は 225,761 人(高齢者人口の 0.7%)であった。平成 22 年 8 月に二次予防事業対象者の決定方法が変更されたことに伴い、平成 23 年度は二次予防事業対象者及び二次予防事業の参加者は共に増加したが、平成 24 年度は対象者及び参加者は共に横ばいであり、高齢者人口に占める二次予防事業の参加者の割合は平成 23 年度と比較し 0.1 ポイント減少した。

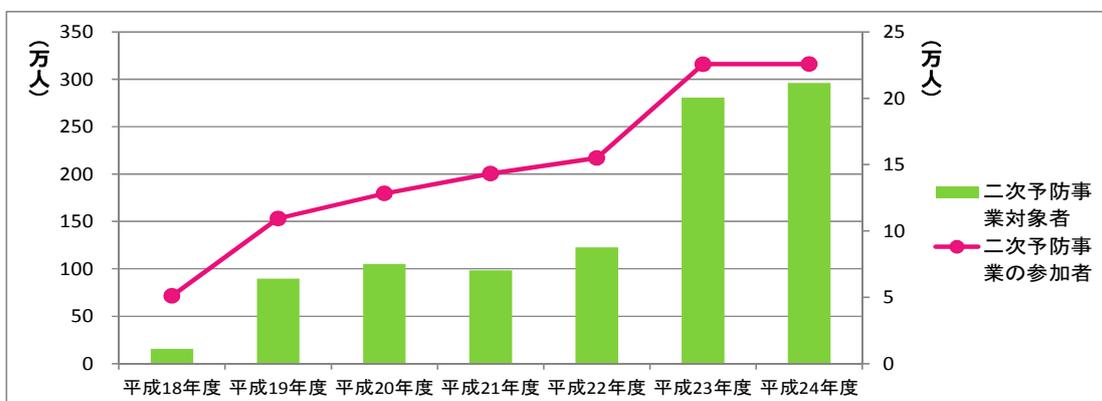
(表 4、図 1) (資料編 P6、12、21)

表 4 二次予防事業対象者及び二次予防事業の参加者の年次推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
高齢者人口(人)	26,761,472	27,487,395	28,291,360	28,933,063	29,066,130	29,748,674	30,949,615
二次予防事業の対象者(人)	157,518	898,404	1,052,195	984,795	1,227,911	2,806,685	2,962,006
[高齢者人口に占める割合]	[0.6%]	[3.3%]	[3.7%]	[3.4%]	[4.2%]	[9.4%]	[9.6%]
再掲)前年度からの継続者(人)			361,745	338,222	285,712	215,893	369,441
[高齢者人口に占める割合]			[1.3%]	[1.2%]	[1.0%]	[0.7%]	[1.2%]
二次予防事業参加者 ^{1,2)} (人)	50,965	109,356	128,253	143,205	155,044	225,667	225,761
[高齢者人口に占める割合]	[0.2%]	[0.4%]	[0.5%]	[0.5%]	[0.5%]	[0.8%]	[0.7%]

- 1) 平成 21～23 年度の二次予防事業参加者は、通所型介護予防事業及び訪問型介護予防事業以外に、通所型・訪問型介護予防事業以外で介護予防に相当する事業に参加した者を含む。
- 2) 平成 24 年度の二次予防事業参加者は、要支援・二次予防事業の予防サービス事業を利用した二次予防事業対象者も計上している。

図 1 二次予防事業の対象者及び二次予防事業の参加者の年次推移



(2)二次予防事業の実施状況(総合事業未実施 1,714 市町村のみ回答)

二次予防事業は、1,632 市町村で参加者の実績があり、参加実人数は 222,224 人であった。二次予防事業のうち、通所型介護予防事業は 1,612 市町村で参加者の実績があり、実施箇所数は 12,014 箇所、実施回数 488,772 回、参加実人数は 202,284 人であった。また、訪問型介護予防事業は 643 市町村で訪問の実績があり、被訪問実人数は 21,801 人であった。

(表 5～7)(資料編 P10～12)

表 5 二次予防事業の実施状況

	二次予防事業	通所型介護予防事業						訪問型介護予防事業	
		①運動器の機能向上	②栄養改善	③口腔機能の向上	④認知機能の低下予防・支援	⑤①～④以外	⑥複合		
実施市町村数(市町村) ¹⁾ [実施率 ²⁾]	1,632 [95.2%]	1,612 [94.0%]	1,174 [68.5%]	251 [14.6%]	580 [33.8%]	262 [15.3%]	155 [9.0%]	859 [50.1%]	643 [37.5%]
実施箇所数 ³⁾ (箇所)		12,014	6,013	693	2,324	714	1,116	3,446	
実施回数 ⁴⁾ (回)		488,772	300,632	5,064	23,441	19,418	43,389	96,828	
参加実人数 ⁵⁾ (人)	222,224 ⁶⁾	202,284	103,018	5,462	22,681	10,789	12,939	65,023	21,801

- 1) 実施市町村数は、参加者の実績のある二次予防事業を実施している市町村数を計上している。
- 2) 実施率 = (実施市町村数) / ((全市町村数) - (総合事業実施市町村数))
- 3) 実施箇所数は、同一の場所で複数の種類の介護予防プログラムが実施された場合は、該当するプログラムのそれぞれに計上し、総数は 1 箇所として実数を計上している。
- 4) 実施回数は、同一の場所・日時に、複数の介護予防プログラムが実施された場合は、該当するプログラムのそれぞれに計上している。当該年度をまたいで実施した場合は、当該年度に実施した回数のみ計上している。
- 5) 参加実人数は、同一の参加者が複数の介護予防プログラムに参加した場合は、該当するプログラムのそれぞれに計上し、総数は 1 人として実人数を計上している。
- 6) 二次予防事業の参加者実人数は、通所型介護予防事業の参加実人数と訪問型介護予防事業の参加実人数(被訪問実人数)の合計から、通所型介護予防事業と訪問型介護予防事業の両方を利用した実人数を除いた数である。

表 6 通所型介護予防事業の実施状況の年次推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 ¹⁾
実施箇所数(箇所)	8,641	9,982	9,812	10,028	10,318	11,294	12,014
実施回数(回)	198,922	342,745	356,249	392,045	407,327	471,676	488,772
参加実人数(人)	40,266	95,987	117,718	134,936	146,204	166,437	202,284

- 1) 平成 24 年度は総合事業未実施市町村のみ計上している。

表 7 訪問型介護予防事業の実施状況の年次推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 ¹⁾
被訪問実人数(人)	14,040	19,176	15,219	18,301	18,169	15,298	21,801

- 1) 平成 24 年度は、総合事業未実施市町村のみ計上している

(3)二次予防事業参加者の主観的健康感の状況(総合事業未実施 1,714 市町村のみ回答)

主観的健康感を用いた二次予防事業の評価は、1,406 市町村(80.7%)が実施した。二次予防事業参加前に主観的健康感を「よい」又は「まあよい」と回答した人は 46,455 人(26.7%)であったが、二次予防事業参加後は 62,311 人(36.2%)に増加した。一方、二次予防事業参加前に主観的健康感を「あまりよくない」又は「よくない」と回答した人は 37,204 人(21.3%)であったが、二次予防事業参加後は 22,609 人(13.1%)に減少した。(表 8、図 2)(資料編 P13)

表 8 二次予防事業参加者の主観的健康感の変化

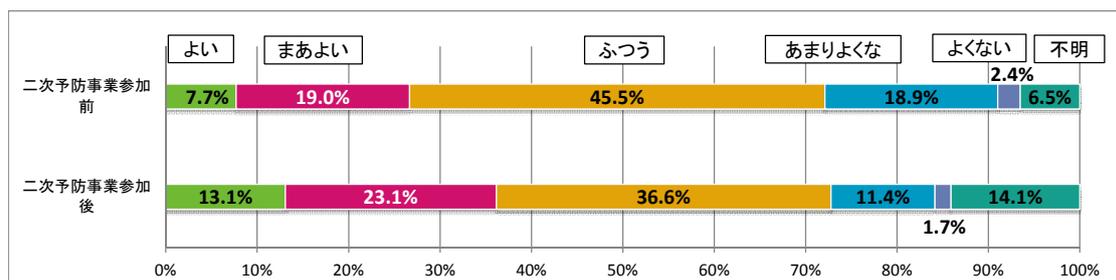
	よい	まあよい	ふつう	あまりよくない	よくない	不明
二次予防事業参加前の回答者数(人)	13,420	33,035	79,240	32,942	4,262	11,374
二次予防事業参加後の回答者数(人)	22,530	39,781	63,111	19,606	3,003	24,314

注 1: 当該年度中にサービス利用が終了し主観的健康感を実施したものについて計上している。

注 2: 同一の者が、複数の二次予防事業に参加し、別々に結果が出た場合は、その結果をそれぞれ計上している。

注 3: 主観的健康感を 6 段階で評価した場合は、6 段階評価における“最高によい”と“とても良い”を 5 段階評価における「よい」に、“良い”を「まあよい」に、“あまり良くない”を「あまりよくない」に、“良くない”と“全然よくない”を「よくない」に読み替えて計上している。

図 2 二次予防事業参加者の主観的健康感の変化



(4) 予防サービス事業の実施状況(総合事業実施 28 市町村のみ回答)

予防サービス事業は 27 市町村で利用者の実績があり、利用実人数は 3,919 人であった。利用者の内訳は、二次予防事業対象者が 3,537 人(90.3%)と大半を占めた。予防サービス事業のうち、訪問型予防サービスは 16 市町村で利用者の実績があり、利用実人数は 811 人であった。また、通所型予防サービスは 27 市町村で利用者の実績があり、利用実人数は 3,138 人であった。(表 9)(資料編 P14~21)

表 9 予防サービス事業の実施状況

	予防サービス事業	訪問型予防サービス	通所型予防サービス	その他のサービス ³⁾	
実施市町村数 ¹⁾ (市町村)	27	16	27	8	
実施箇所数(箇所)	-	-	194	-	
実施回数(回)	-	-	10,920	-	
利用者実人数 ²⁾ (人)	3,919	811	3,138	-	
	要支援1	198	31	94	76
	要支援2	186	43	28	132
	二次予防事業対象者	3,537	737	3,016	58

- 1) 実施市町村数は、利用者の実績のある予防サービス事業を実施している市町村数を計上している。
- 2) 利用実人数は、同一の利用者が複数のサービスを利用した場合は、該当するサービスのそれぞれに計上し、総数は 1 人として実人数を計上している。同一の利用者が平成 24 年度内に状態区分の変更(要支援状態区分の変更、要支援者から二次予防事業対象者への変更及び二次予防事業対象者から要支援者への変更)があった場合は、サービス利用途中で状態区分の変更があったときはサービス利用終了時又は年度末の状態区分で計上し、複数のサービス及び介護予防プログラムを異なる状態区分で利用したときは、状態区分のそれぞれに計上し、総数は 1 人として計上している。
- 3) その他のサービスは、要支援者に対する介護予防サービス及び地域密着型介護予防サービスのうち市町村が定めるサービス並びに二次予防事業対象者に対する訪問相談・指導(二次予防事業の訪問型介護予防事業に相当)をいう。

(5) 生活支援サービス事業の実施状況(総合事業実施市町村のみ回答)

生活支援サービスのうち、栄養改善を目的とした配食を行う事業は 14 市町村で利用者の実績があり、利用実人数は 479 人であった。また、定期的な安否確認及び緊急時の対応を行う事業は 15 市町村で利用者の実績があり、利用実人数は 1,414 人であった。(表 10)(資料編 P23、24)

表 10 生活支援サービス事業の実施状況

	栄養改善を目的とした配食を行う事業	定期的な安否確認及び緊急時の対応を行う事業	その他の事業 ³⁾	
実施市町村数 ¹⁾ (市町村)	14	15	8	
実施事業数	44	29	39	
利用者実人数 ²⁾ (人)	479	1,414	223	
	要支援1	80	313	35
	要支援2	105	427	37
	二次予防事業対象者	294	674	151

- 1) 実施市町村数は、利用者の実績のある生活支援サービス事業を実施している市町村数を計上している。
- 2) 利用実人数は、同一の利用者が複数の事業を利用した場合は、該当する事業のそれぞれに計上している。同一の利用者が平成 24 年度内に状態区分の変更(要支援状態区分の変更、要支援者から二次予防事業対象者への変更及び二次予防事業対象者から要支援者への変更)があった場合は、サービス利用途中で状態区分の変更があったときはサービス利用終了時又は年度末の状態区分で計上し、複数の事業を異なる状態区分で利用したときは、状態区分のそれぞれに計上している。
- 3) その他の事業は、地域の実情に応じ、予防サービス事業と一体的に行われることにより、介護予防及び日常生活支援に資する事業であり、地域の実情に応じて、市町村において独自に定めるものをいう。

2. 一次予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業の実施状況

介護予防普及啓発事業は、介護予防教室等が最も多く、1,633 市町村 (93.7%) で実施していた。次いで、パンフレット等の作成・配布 (80.9%)、講演会や相談会の開催 (72.9%)、記録等管理の媒体の配布 (29.7%) の順で実施していた。(表 11) (資料編 p25)

表 11 介護予防普及啓発事業の実施状況

	実施数 (市町村数)	全市町村に 占める割合	開催回数 (回)	参加延人数 (人)
パンフレット等の作成・配布	1,409	80.9%		
講演会や相談会の開催	1,270	72.9%	137,463	2,165,200
介護予防教室等の開催	1,633	93.7%	430,963	5,517,901
記録等管理の媒体の配布	518	29.7%		
その他	286	16.4%	63,105	643,692

(2) 地域介護予防活動支援事業

地域介護予防活動支援事業は、地域活動組織の育成・支援が最も多く、1,016 市町村 (全市町村の 58.3%) で実施していた。次いで、介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修 (53.5%)、社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動の実施 (18.1%) の順で実施していた。(表 12) (資料編 P26)

表 12 地域介護予防活動支援事業の実施状況

	実施数 (市町村数)	全市町村に 占める割合	開催回数 (回)	参加実人数 (人)
介護予防に関するボランティア等 の人材を育成するための研修	932	53.5%	15,587	193,867
介護予防に資する地域活動組織 の育成・支援	1,016	58.3%	227,947	
社会参加活動を通じた介護予防 に資する地域活動の実施	316	18.1%	491,426	8,184 (団体)
その他	191	11.0%	157,438	291,832

3. 二次予防事業・一次予防事業評価事業

(1)二次予防事業・一次予防事業評価事業の実施状況

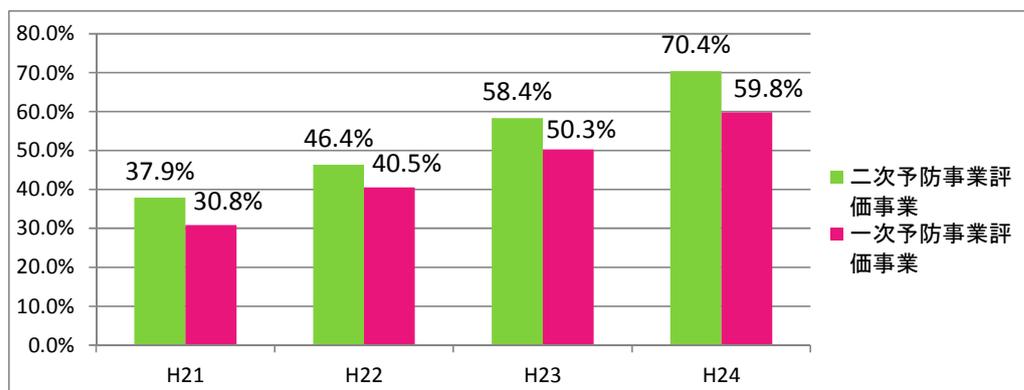
二次予防事業評価事業は1,226市町村(70.4%)が実施し、一次予防事業評価事業は1,042市町村(59.8%)が実施した(表13)。(資料編P27、28)

二次予防事業・一次予防事業評価事業を開始した平成21年度以降、二次予防事業・一次予防事業評価事業を実施している市町村は、年々増加している(図3)。

表13 二次予防事業・一次予防事業評価事業の実施状況

	実施数 (市町村数)	全市町村に 占める割合
二次予防事業評価事業	1,226	70.4%
プロセス指標による評価	871	50.0%
アウトプット指標による評価	962	55.2%
アウトカム指標による評価	1,131	64.9%
一次予防事業	1,042	59.8%
プロセス指標による評価	790	45.4%
アウトプット指標による評価	843	48.4%
アウトカム指標による評価	796	45.7%

図3 二次予防事業・一次予防事業評価事業の実施状況の年次推移



注:平成21年度から平成23年度は全保険者に占める割合、平成24年度は全市町村に占める割合を示している。

アウトカム指標として用いられた評価指標は、二次予防事業では、主観的健康感が1,062市町村(全市町村の61.0%)と最も多く、次いで、基本チェックリストの点数の変化が946市町村(54.3%)、二次予防事業参加率(参加者数÷参加予定者数)が682市町村(39.2%)の順であった。一次予防事業では、新規認定申請者数が479市町村(全市町村の27.5%)と最も多く、次いで、要介護認定率が461市町村(26.5%)、主観的健康感が401市町村(23.0%)であった。(表14)

表 14 二次予防事業・一次予防事業評価事業で用いたアウトカム指標

	二次予防事業		一次予防事業	
	実施市町村数	全市町村に占める割合	実施市町村数	全市町村に占める割合
二次予防事業実施率 (実施回数÷実施予定回数)	652	37.4%		
二次予防事業参加率 (参加者数÷参加予定者数)	682	39.2%		
新規認定申請者数	623	35.8%	479	27.5%
要介護認定率	553	31.7%	461	26.5%
二次予防事業で改善した者のうち一次予防事業・住民活動につなげた人数	447	25.7%	352	20.2%
介護保険事業計画に記載されている自然体での人数との比較・検証	175	10.0%	116	6.7%
介護予防事業参加者からの新規認定者数とその率	461	26.5%	208	11.9%
主観的健康感	1,062	61.0%	401	23.0%
基本チェックリストの点数の変化	946	54.3%	250	14.4%
費用対効果(介護給付費、医療費等)	57	3.3%	44	2.5%
その他	181	10.4%	224	12.9%

4. その他

(1) 介護予防事業及び総合事業参加者の台帳管理の実施状況

介護予防事業及び総合事業参加者に対して、何らかの台帳管理をしているのは、1,286 市町村であった。台帳管理の方法として、約半数の市町村が Excel 等の表集計ソフトや紙媒体の管理台帳を用いていた。(表 15)(資料編 P29、32)

台帳管理している情報の内容は、出席状況が 1,163 市町村(66.8%)と最も多く、次いで、基本チェックリストの点数が 1,079 市町村(61.9%)、各参加者の参加事業内容が 1,057 市町村(60.7%)の順であった。経年変化まで把握している市町村は全市町村のうち 2 割程度であった。(表 16、図 4)(資料編 31、35)

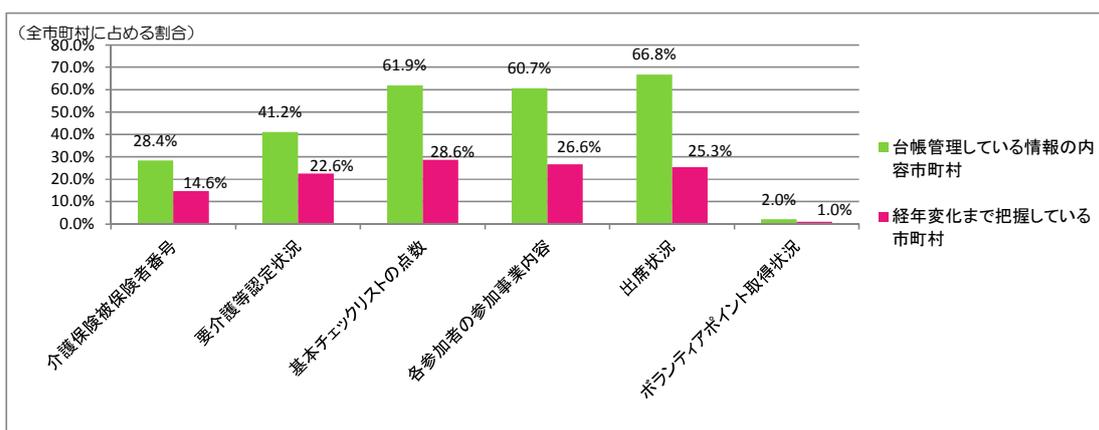
表 15 台帳管理の実施状況

	台帳管理の実施	台帳管理の方法(複数回答)			
		既製のデータ管理システム	Excel等表集計ソフト	紙媒体の管理台帳	その他
実施市町村数 [全市町村に占める割合]	1,286 [73.8%]	419 [24.1%]	874 [50.2%]	947 [54.4%]	52 [3.0%]
総合事業未実施市町村	1,259	413	858	928	50
総合事業実施市町村	27	6	16	19	2

表 16 台帳管理している情報の内容

	介護保険被保険者番号	要介護等認定状況	基本チェックリストの点数	各参加者の参加事業内容	出席状況	ボランティアポイント取得状況
実施市町村数	494	717	1,079	1,057	1,163	35
(経年変化まで把握している市町村数)	255	393	499	463	441	18
総合事業未実施市町村	482	697	1,059	1,035	1,139	31
(経年変化の把握)	251	384	490	454	432	15
総合事業実施市町村	12	20	20	22	24	4
(経年変化の把握)	4	9	9	9	9	3

図 4 台帳管理している情報の内容



(2) 介護予防に資する住民の自主活動の実施状況

介護予防に資する住民の自主活動は、1,151 市町村で実施していた。活動内容は、会場数単位では体操(運動)教室が最も多く、約 4 割を占めた(図 5)(資料編 P36)。開催状況は、定期開催が 8 割を越えた。1 会場当たりの活動人数は、11~20 人が最も多く、21~30 人、1~10 人、31 人以上の順であった。(表 17)(資料編 P37)

図 5 介護予防に資する住民の自主活動の内容

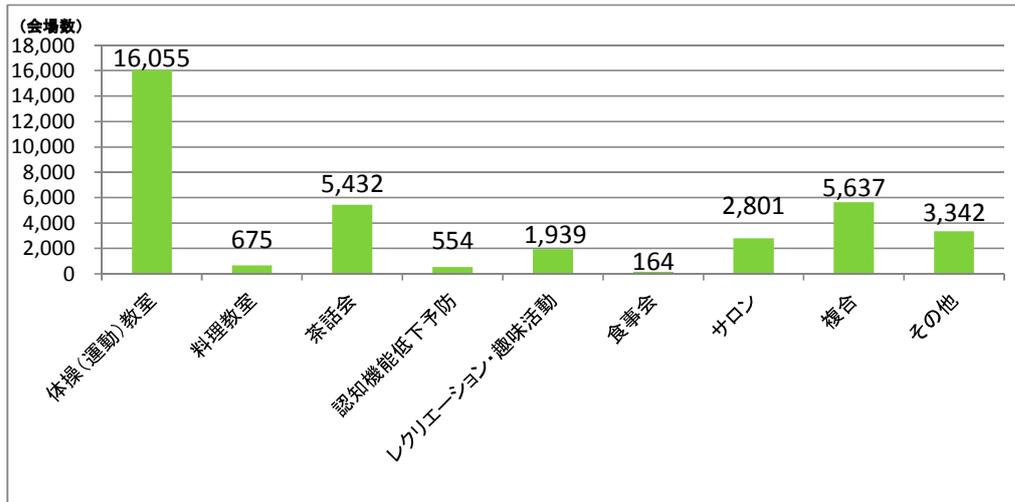


表 17 活動内容別の開催状況及び 1 会場あたりの活動人数

(単位:会場数)

	定期開催の有無			1会場あたりのおおよその活動人数				
	定期開催	不定期開催	把握していない	1~10人	11~20人	21~30人	31人以上	把握していない
体操(運動)教室	13,970	1,376	709	2,324	9,558	3,077	815	281
料理教室	541	94	40	58	553	55	8	1
茶話会	4,604	736	92	853	3,716	652	207	4
認知機能低下予防	469	75	10	174	284	82	14	0
レクリエーション・趣味活動	1,823	87	29	628	839	240	199	33
食事会	23	94	47	10	51	41	62	0
サロン	2,026	314	461	240	1,591	700	269	1
複合	4,452	573	612	214	3,074	2,072	138	139
その他	2,348	638	356	201	2,482	372	278	9
合計	30,256	3,987	2,356	4,702	22,148	7,291	1,990	468